

隠岐の島町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）

令和 7 年度（2025 年度）取組実績報告

1. 計画概要

本計画は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 21 条に基づき、地球温暖化対策計画に即して、隠岐の島町が実施している事務及び事業に関し、省エネルギー・省資源、廃棄物の減量化などの取組みを推進し、CO2 排出量を削減することを目的として策定したもの。

（1）計画期間

令和 5 年度から令和 12 年度まで

（2）計画目標

CO2 排出量を

令和 12 年度に、基準年度（平成 29 年度）比で 50%削減する。

項目	基準年度（平成 29 年度）	目標年度（令和 12 年度）
CO2 排出量	1295.1t-CO2	647.6t-CO2

（3）対象施設

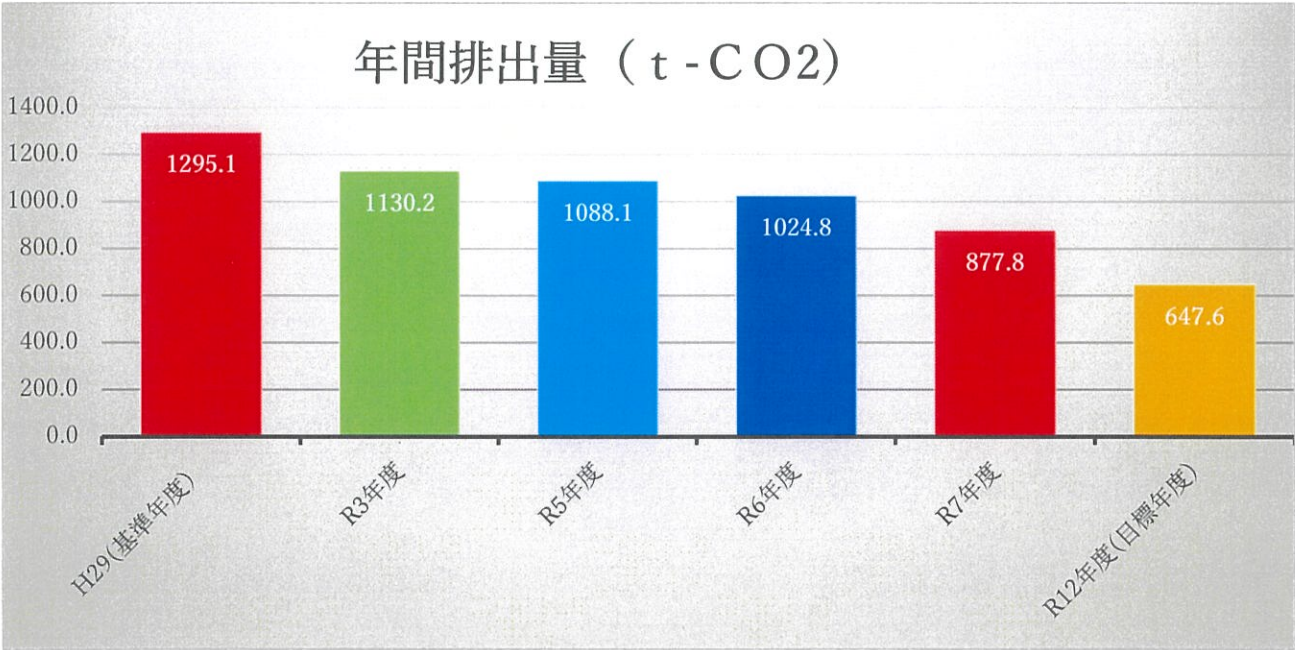
庁舎	役場本庁舎・布施支所・五箇支所・都万支所・中出張所
小学校	西郷小学校・北小学校・磯小学校・中条小学校・有木小学校 五箇小学校・都万小学校
中学校	西郷中学校・西郷南中学校・五箇中学校・都万中学校
公用車	上記施設の公用車及び通学用バス

2. 令和 7 年度実績

(1) CO2 年間排出量【図表 1】

令和 7 年度の排出量は 877.8t-CO2 であり、基準年度（平成 29 年度）と比べ▲417.3t-CO2、約 32.2%の削減となった。

【図表 1：CO2 排出量推移】



(2) 施設別排出量【図表 2】

令和 7 年度の庁舎の CO2 排出量は、基準年度と比べ減少しており、令和 3 年度以降との比較でも減少している。小中学校、公用車についても、基準年度、令和 3 年度、令和 5 年度、令和 6 年度との比較でもいずれも減少している。

【図表 2：施設別 CO2 排出量】

	(単位:t-CO2)					
項目	H29(基準年度)	R3年度	R5年度	R6年度	R7年度	基準年度比較
庁舎	331.8	307.2	266.9	271.0	238.3	-93.5
小学校	371	335.8	305.1	299.6	229.3	-141.7
中学校	399.9	304.9	327.7	287.7	260.2	-139.7
公用車	192.4	182.3	188.4	166.6	150.0	-42.4
合計	1295.1	1130.2	1088.1	1024.8	877.8	-417.3

(3) エネルギー使用量

基準年度と比較して、令和 7 年度は電気使用量が微増、ガス使用量は増加しているものの、ガソリン、軽油使用量についてはいずれも減少している。

ガス使用量の増加については、庁舎空調設備にガスを使用していることが要因と考えられる。また、灯油使用量の減少は、石油ストーブの使用量の減少と考えられる。

【図表 3：エネルギー使用量】

項目	H29(基準年度)	R3年度	R5年度	R6年度	R7年度	基準年度比較
電気(kwh)	1,371,820.0	1,500,183.5	1,429,640.5	1,501,314.0	1,493,886.0	9%
ガス(m ³)	592.9	1,436.8	848.0	1,162.5	959.0	98%
灯油(ℓ)	72,873.0	55,519.2	50,806.8	34,039.6	12,411.0	-83%
ガソリン(ℓ)	62,643.6	62,503.3	58,524.5	52,481.1	46,120.6	-26%
軽油(ℓ)	18,516.5	14,425.4	19,727.6	17,314.9	16,591.6	-10%

(4) CO2 排出量の削減目標に向けて

基準年度と比べ、令和 7 年度の電気、ガスの使用量は増加しているが、CO2 排出量が減少している要因は、発電時に CO2 排出量を抑制する技術の進歩による中国電力㈱の排出係数(※)の低下の影響。全国的にこの係数は低下傾向にある。

中国電力㈱ 排出係数 (t-CO2/kwh)				
平成 29 年度	令和 3 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
0.000669	0.000534	0.000537	0.000511	0.000472

(※排出係数：事業者が各エネルギーを作る際にどれだけ温室効果ガスを排出したかを示す指標であり、毎年中国電力㈱より公表されるもの。)

(5) 今後の取組みについて

今後の取組みについては、実行計画に定める令和 8 年度導入予定の公共施設への太陽光発電設備のほか、公用車の EV 化等を引き続き推進することとしたい。

また、各職場における省エネの取組みについて、全体的には昨年度に比べ、省エネに対する意識の向上は確認できるが、一部の職場については、依然として電気ポットの消し忘れ等が多いことから、引続き目標達成に向け、更なる省エネ意識の向上を図るための啓発をすることとしたい。